

## 政策評価調書（個別票①-1）

## 【政策ごとの予算額等】

| 政策名                    | 総合的な国土形成を推進する   |            | 評価方式          | 総合・実績・事業      | 番号 | 10-40 |
|------------------------|---|------------|---------------|---------------|----|-------|
| 歳出予算額（千円）              | 20年度  | 21年度       | 22年度          | 23年度要求額       |    |       |
| （ 当 初 ）                | 63,268,598  | 73,091,055 | 2,035,482,501 | 1,809,961,872 |    |       |
| （ 補 正 後 ）              | 63,207,077  | 73,167,526 |               |               |    |       |
| 前年度繰越額（千円）             | 7,551,468   | 10,760,438 |               |               |    |       |
| 予備費使用額（千円）             |   | 0          |               |               |    |       |
| 流用等増△減額（千円）            |   | 0          |               |               |    |       |
| 歳出予算現額（千円）             | 70,758,545  | 83,927,964 |               |               |    |       |
|                        | <0>   | <0>        |               |               |    |       |
| 支出済歳出額（千円）             | 42,941,454  | 40,844,466 |               |               |    |       |
| 翌年度繰越額（千円）             | 10,760,438  | 9,145,651  |               |               |    |       |
| 不用額（千円）                | 17,056,653  | 33,937,847 |               |               |    |       |
|                        | <0>   | <0>        |               |               |    |       |
| 達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法 | 個別票②と同様のため省略  |            |               |               |    |       |
| 政策評価結果を受けて改善すべき点       |   |            |               |               |    |       |
| 評価結果の予算要求等への反映状況       | 評価結果を踏まえ、総合的な国土形成を推進するため、引き続き国土のモニタリングを実施するとともに、大都市圏における重点的な政策課題への対応を推進するため、大都市圏戦略の実現に向けた調査、大都市圏におけるテレワーク導入効果及び推進方策を検討する。また、官民協働による広域的地域戦略の策定・実施及び琵琶湖周辺の都市環境の形成方策に関する調査を実施する。上記施策に必要な経費を要求した。 |            |               |               |    |       |

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

| 政策名                      | 総合的な国土形成を推進する |    |       |        |             | 番号                | 10-40 |  | 政策評価結果等<br>による見直し額 |               |               |   |   |
|--------------------------|---------------|----|-------|--------|-------------|-------------------|-------|--|--------------------|---------------|---------------|---|---|
|                          | (千円)          |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
|                          | 予 算 科 目       |    |       |        |             |                   |       |  |                    | 22年度<br>当初予算額 | 23年度<br>要求額   |   |   |
|                          | 整理番号          | 会計 | 組織/勘定 | 項      | 事項          |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
| 対応表に<br>おいて●<br>となっているもの | A             | 1  | 一般    | 国土交通本省 | 国土形成推進費     | 総合的な国土形成の推進に必要な経費 |       |  | 2,352,001          | 1,888,872     |               |   |   |
|                          | A             | 2  | 一般    | 国土交通本省 | 社会資本総合整備事業費 | 社会資本総合整備事業に必要な経費  |       |  | 2,033,130,500      | 1,808,073,000 |               |   |   |
|                          | 小計            |    |       |        |             |                   |       |  |                    | 2,035,482,501 | 1,809,961,872 |   |   |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
| 対応表に<br>おいて◆<br>となっているもの |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
|                          | 小計            |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
| 対応表に<br>おいて○<br>となっているもの |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    | <             | >             | < | > |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    | <             | >             | < | > |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    | <             | >             | < | > |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    | <             | >             | < | > |
|                          | 小計            |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
| 対応表に<br>おいて◇<br>となっているもの |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
|                          |               |    |       |        |             |                   |       |  |                    |               |               |   |   |
| 合計                       |               |    |       |        |             |                   |       |  | 2,035,482,501      | 1,809,961,872 |               |   |   |



政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名:国土計画局  
担当者(連絡先):田中(03-5253-8350)

評価実施時期:平成21年 8月

|     |               |    |       |
|-----|---------------|----|-------|
| 政策名 | 総合的な国土形成を推進する | 番号 | 10-40 |
|-----|---------------|----|-------|

**政策の概要**  
国土形成計画等の策定・推進により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい、国土の形成を図る。このため、国土に関する的確な情報の整備を推進するとともに、これらの情報の幅広い国民各層への提供を充実することで、質の高い国土づくりを進める。また、ヒートアイランドや災害への脆弱性などの大都市問題への対応や地域活性化を図るため、大都市における都市機能の改善やテレワークの普及促進に取り組む。

**【評価結果の概要】**

**(総合的評価)**  
「国土形成計画(全国計画)」において基本的な方針が示された通り、経済社会情勢の大転換や国民の価値観の変化・多様化が進展している中で、一極一軸型の国土構造を是正し、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることが必要であり、国土形成計画を始めとする国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な計画の策定・推進等を行っているところ。その際、適切な情報に基づく各主体の科学的・合理的な分析や判断・行動が質の高い国土づくりにつながってゆくことから、国土に関する的確な情報の整備を推進するとともに、これらの情報の幅広い国民各層への提供を充実することが必要不可欠である。  
また、ヒートアイランドや災害への脆弱性などの大都市問題への対応や地域活性化を図るため、大都市における都市機能の改善やテレワークの普及促進に引き続き取り組む必要がある。

**(必要性)**  
経済社会情勢の大転換や国民の価値観の変化・多様化が進展している中で、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることが必要である。そのため、国土形成計画を始めとする国土の利用、整備及び保全に関する総合的かつ基本的な計画の策定・推進等を行う必要がある。その際、質の高い国土づくりに資するため、国土に関する情報を総合的かつ体系的に収集・整備・分析するとともに、国土空間における様々な主体に対し、幅広く提供することが必要である。  
また、大都市問題への対応や地域活性化を図るため、大都市における都市機能の改善やテレワークの普及促進に取り組む必要がある。

**(効率性)**  
国土空間においては、多様な主体が国土づくりに関わっており、これらの主体に国土に関する的確な情報を幅広くタイムリーに提供することがある。その際、国土に関して収集した大量の情報を、インターネットを通じて提供することは、即地的・可視的にまたできるだけ迅速かつ低コストに提供することを可能とするものであり、結果として効率的な情報提供が実施できたと言える。

**(有効性)**  
これまで、国土に関する的確な情報の収集・提供に努めてきた結果、国土計画関係ウェブサイトのアクセス件数については、計画づくりが完了したこと等のため、21年度のアクセス件数は前年度に比べると減少したが、国土数値情報を始めとする基礎データは21年度においてもおおむね順調に利用率が高まっている。このように、国土づくりに関する基礎情報についての国民各層のニーズは高いことから、総合的な国土形成の推進という目標達成のために、情報の収集・提供を充実していくことは有効であったと言える。

**政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等**

**(反映の方向性)**  
国土審議会における調査審議を踏まえた課題の検討や、国土交通省成長戦略での議論を踏まえた当面重要と考えられる課題に係る検討の実施とともに、国土に関する情報の収集及び提供の一層の充実を図る。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

| 達成目標                                  | 指標名  | 単位                   | 基準値<br>(年度)                                  | 実績値                      |                      |                 | 目標値<br>(年度)                          | 達成目標・指標の<br>設定根拠・考え方  |
|---------------------------------------|--|----------------------|--|--------------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------------|---|
|                                       |  |                      |  | 19年度                     | 20年度                 | 21年度            |                                      |   |
| 国民への国土に関する情報提供を充実する                   | 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②オルソ化空中写真ダウンロードシステム)                    | 万件                   | 18   | ①34<br>②20               | ①81<br>②23           | ①50<br>②163     | 現状維持又は増加(H21年度以降)                    | 多様な主体における国土情報の整備・利活用は、国土の利用・整備・保全等国土上に展開される活動のあらゆる面で効果を発揮するものであることから、国土計画局は国土数値情報等の幅広い普及を目的としてインターネットサイトを通じて無償で提供している。<br>本業績指標は、その利用度合いの目安として、1年間のデータのダウンロード件数を測定するもの。 |
| 国土計画に対する国民意識を醸成し、計画づくりへの高い関心を持続させる    | 国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)  | 万件                   | 18   | 296                      | 392                  | 245             | 現状維持又は増加(H20年度以降毎年)                  | 国土計画に対する国民意識を醸成し、計画づくりへの高い関心を持続させるという観点から、対前年同もしくは増加を目標とする。<br>※国土計画の策定状況を踏まえて、本指標の対象サイトの範囲として、新たに「調整費・推進費・地域自立・活性化交付金」を追加した。   |
| 2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業人口の2割を占める | テレワーク人口比率  | %                    | 約10(H17)                                     | -                        | 約15.2                | 約15.3           | 約20(H22)                             | 「IT新改革戦略」(H18、1、IT戦略本部)に掲げられている「2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業人口の2割を占める」とする目標により設定。   |
| 大都市圏の整備推進                             | 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③交通機関別旅客輸送人員(首都圏)) | ①自治体<br>②kg/日<br>③千人 | ①44(H18)<br>②38,491(H16)<br>③15,447,631(H18) | ①48<br>②-<br>③16,123,548 | ①51<br>②36,543<br>③- | ①60<br>②-<br>③- | ①66(H23)<br>②35,885(H22)<br>③維持(H23) | ①平成18年度における初期値の1.5倍を目標とする。<br>②平成10年度に行われた「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」の水質保全分野の第1期目標である「昭和40年代前半レベルの流入負荷」を目標とする。<br>③平成18年度の初期値の維持を目標とする。  |

|                          |         |     |          |
|--------------------------|---------|-----|----------|
| 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの) | 施政方針演説等 | 年月日 | 記載事項(抜粋) |
|                          |         |     |          |